

第 59 期

# 年次報告書

(自 2025年2月1日)  
(至 2026年1月31日)

株式会社 光・彩

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別なるお引立てを賜り厚く御礼申し上げます。

ここに「第59期年次報告書」をお届けし、2025年2月1日から2026年1月31日までの事業内容につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2026年4月

代表取締役社長 深 沢 栄 二

# 第 59 期 事 業 報 告

(自 2025年2月1日)  
(至 2026年1月31日)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 経営成績に関する分析

当事業年度（2025年2月1日から2026年1月31日まで）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。設備投資は持ち直しの動きが続いた一方、輸出および生産はおおむね横ばいで推移し、企業収益については海外の政策動向等の影響もあり、改善に足踏みがみられる状況となりました。

また、消費者物価の上昇が継続する中、海外経済の動向、地政学的リスクの高まり、金融資本市場の変動等による景気下振れリスクが意識されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するジュエリー業界においては、原材料およびエネルギー価格の高止まりが継続する中、消費者の購買意欲にも慎重さがみられ、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は経営目的である「ジュエリー創りを通じてより良き世界を創る」の実現に向け、独自技術を活かした高付加価値商品の開発を推進してまいりました。女性の活躍を支援する機能性商品やアレルギーに配慮した製品など社会的ニーズに応える商品開発を進めるとともに、超軽量化や機能性向上により製品の付加価値向上を図ってまいりました。一方で、資産価値の高い製品のラインアップ拡充や供給体制の強化にも取り組んでまいりました。加えて、生産性向上を重要課題と位置付け、設備投資および各工程の自動化を推進するとともに、時間当たり生産性の改善に取り組む、製造コストの低減を進めました。あわせて、製造原価の見直しや生産体制の強化にも努めました。

これらの施策により生産性が向上したことに加え、地金価格の高騰に伴う販売単価の上昇および価格改定の効果が寄与し、厳しい事業環境下においても売上高および利益はいずれも前年を上回りました。海外売上につきましては、米国の通商政策や為替動向の影響を受ける局面もありましたが、後半にかけて市場環境が安定する中、現地展示会等を通じた営業活動の強化が奏功し、海外受注は回復基

調となっております。

その結果、当事業年度の売上高は4,241百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は179百万円（同20.5%増）、経常利益は172百万円（同17.1%増）、当期純利益は110百万円（同24.8%増）となりました。今後につきましては、引き続き外部環境の変化に柔軟に対応しつつ、収益構造の強化を両立させる経営を推進してまいります。

② 設備投資の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資は、本社工場の製造設備等を中心に、総額94百万円となりました。

③ 資金調達の状況

当事業年度において、運転資金への充当を目的として、取引金融機関より短期借入金として75百万円を調達いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分  
の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

区 分	第56期 2023年1月期	第57期 2024年1月期	第58期 2025年1月期	第59期(当事業年度) 2026年1月期
売 上 高(百万円)	3,358	3,525	3,930	4,241
経 常 利 益(百万円)	33	115	146	172
当 期 純 利 益(百万円)	27	91	88	110
1 株 当 たり 当 期 純 利 益(円)	18.54	61.47	59.08	73.75
総 資 産(百万円)	2,608	2,751	3,005	3,417
純 資 産(百万円)	1,299	1,391	1,455	1,547
1株当たり純資産額(円)	868.63	930.10	972.61	972.98

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。また1株当たり純資産額は期末発行済株式数より自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 2023年9月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2024年9月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の親会社は(株)エステオであり、同社は当社の株式814,800株（議決権比率54.45%）を保有しております。当社が窓口となり、健康食品の販売業務を行っております。

取引条件につきましては、一般的に行われている取引条件と同一の基準を基本とし、市場価格を勘案したうえで合理的な判断に基づき、公正且つ適正に決定しております。

これらの取引は、取締役会等が当社の社内規定に基づき、親会社から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することはないと当社の取締役会は判断しております。

### ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、グローバル経済環境下における市場構造の変化や競争激化に加え、地政学的リスクの高まりや金融政策の変動、継続する円安などによる原材料価格・エネルギー価格の高騰等により、従来の行動様式や価値観の変化が生じております。

このような状況のもと、当社は技術とテクノロジーを融合し、サステナブルな製品づくりを通じて付加価値を高め、経営目的である「ジュエリー創りを通じてより良き世界を創る」の達成に向け、ジュエリーパーツおよびジュエリーの供給実現を目指してまいりました。今後も目指す姿を変えずに事業を推進してまいります。

当社はジュエリーパーツについて国内で約50%、特にイヤリング金具では約70%のシェアを有しております。また、ジュエリー分野ではプライダル関連で主に用いられる鍛造技術に特化し、顧客ニーズに応える製品づくりを行ってまいりました。

当社の製品づくりの基盤には、職人の技術と最先端の機械加工を融合して確立した独自技術があります。これは継続してきた研究開発と設備投資の蓄積によるものであり、今後も研究開発と設備投資を進め、安定した品質・供給量・コスト競争力を備えた製品の提供と機能性商品の企画・開発、生産性向上による製造原価の低減を図ってまいります。

また当社は、ユーザー様、取引先様、従業員、私たちの子孫、そして地球環境にとってフェアなものづくりを重視し、人と地球環境の双方に配慮した事業運営に取り組んでおります。

その一例として、ユーザー様および取引先様に対しては、軽量化と高強度を両立した資産性・機能性の高い製品の供給に加え、新素材を活用し金属アレルギーが発生しにくく、発がん性物質およびそれらを構成する主要元素を排除したジュエリーの製作に取り組んでおります。また、女性の活躍を支援する機能性商品やアレルギーに配慮した製品など社会的ニーズに応える商品開発を進め、超軽量化や機能性向上による付加価値向上を図ってまいりました。

従業員に対しては、労働生産性の向上と経営やSDGsを中心とした生涯教育の実施に取り組んでおります。

また、子孫や地球環境に対しては、J-クレジット制度への参加や再生可能エネルギーの活用による省電力化を推進するとともに、ジュエリーの循環エコシステムの構築と製品化に取り組んでおります。

今後は、国内外における新規顧客の開拓と新規販路の拡大を進めるとともに、既存顧客との取引深耕によりシェア拡大を図ってまいりま

す。また、超軽量化商品や資産性商品など付加価値商品の開発・研究を推進し販売力を強化するとともに、賃金水準の上昇を踏まえた社員の処遇改善と時間当たり労働生産性の向上を進めてまいります。さらに、地金価格の高騰や各種コスト上昇への対応として、製造原価の低減と適正価格への転嫁を推進してまいります。

これらの取り組みを通じて、当社はサステナブルなビジネスの実現とともに、経済・社会・地球環境の持続的な発展に貢献してまいります。

### (5) 主要な事業内容 (2026年1月31日現在)

当社は、金・プラチナ・宝石等を主要な原材料とした、貴金属装身具の製造加工販売を主たる事業としております。

### (6) 主要な営業所及び工場 (2026年1月31日現在)

名 称	所 在 地
本社・工場	山梨県甲斐市竜地3049番地

### (7) 従業員の状況 (2026年1月31日現在)

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	45名	1名(増)	37.1歳	7.3年
女 性	51名	6名(増)	32.5歳	5.8年
合 計	96名	7名(増)	34.7歳	6.5年

(注) 上記には臨時雇用者44名(男性15名、女性29名)は含んでおりません。

### (8) 主要な借入先の状況 (2026年1月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
(株) み ず ほ 銀 行	460,000
(株) 山 梨 中 央 銀 行	440,000
(株) 三 井 住 友 銀 行	240,000

千円

## 2. 株式の状況（2026年1月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 1,584,000株
- ② 発行済株式の総数 1,584,000株
- ③ 株主数 905名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 エ ス テ ィ オ	814,800株	54.45%
深 沢 栄 二	100,884	6.74
ABNAMROCLEARING BANKN. V., SINGAPORE BRANCH	43,100	2.88
西 田 一 見	37,500	2.51
林 泰 男	19,200	1.28
上 田 八 木 短 資 株 式 会 社	19,000	1.27
片 山 幸 子	17,900	1.20
片 山 文 雄	17,200	1.15
榮 田 有 祐	13,400	0.90
株 式 会 社 ナ ガ ホ リ	10,800	0.72

- (注) 1. 当社は、自己株式を87,596株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況  
該当事項はありません。
- ⑥ その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### 3. 会社役員の状況

#### (1) 取締役の状況（2026年1月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	深 沢 栄 二	真法律会計事務所代表（弁護士）
取 締 役	加 藤 雄 一	
取締役（監査等委員）	鈴 木 真	
取締役（監査等委員）	金 井 公 克	
取締役（監査等委員）	柴 山 聡	

- (注) 1. 取締役加藤雄一氏、鈴木真氏、金井公克氏、柴山聡氏は社外取締役であります。
2. 取締役鈴木真氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役柴山聡氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役として有能な人材を迎えられるよう、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社は非業務執行取締役全員と責任限定契約を締結しております。当該定款における損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

#### (3) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、当該保険契約による被保険者が負担することになる株主代表訴訟と第三者が役員に対して起こす損害賠償請求の損害を填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社の取締役であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

## **(5) 取締役の報酬等の決定方針**

### **取締役の報酬等に関する決定方針の内容の概要**

取締役の報酬等の決定方針は取締役会で決定しております。

#### **i. 取締役の報酬等の基本的考え方**

当社の取締役の報酬等については、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬等の決定に際しては、各取締役の職責や実績を踏まえたものとしております。

#### **ii. 取締役の報酬の構成**

当社の取締役の報酬等については、業務執行取締役の報酬等は固定報酬としての基本報酬と業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については基本報酬のみとしています。

尚、業務執行取締役の種類別の報酬割合については、定めておりません。

#### **iii. 業績連動報酬等の内容**

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために業績等の指標を反映したものとし、各事業年度の財務指標及び非財務指標等の目標値に対する達成度合に応じ、賞与として毎年一定の時期に支給することとしております。

#### **iv. 非金銭報酬等の内容**

該当事項はありません。

### **取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項**

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長深沢栄二が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定です。これらの権限を委任した理由は、代表取締役が取締役個人が果たすべき役割を理解し適切な報酬額を判断できる立場にいたるためです。

代表取締役は決定方針との整合性を含めた多角的な決定を行っているため、取締役会もその決定を尊重しており、その決定内容が上記の決定方針に沿うものであると判断しております。

監査等委員である取締役の報酬は、定款又は株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議によって定めることとしております。

## (6) 取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引当金	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	72,500 (1,500)	61,200 (1,200)	10,000 (—)	1,300 (300)	2 (1)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	7,020 (7,020)	6,120 (6,120)	— (—)	900 (900)	3 (3)

(注) 2016年4月26日開催の第49回定時株主総会決議による報酬限度額(年額)は、取締役(監査等委員である取締役を除く)150,000千円以内(うち、社外取締役50,000千円以内)、監査等委員である取締役20,000千円以内であります。  
 なお、当該株主総会の決議時の取締役の員数は、取締役(監査等委員である取締役を除く)4名(うち、社内取締役2名)、監査等委員である取締役3名でした。

## (7) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役鈴木真氏は、真法律会計事務所の代表を兼任しておりますが、同事務所と当社との間に特別の関係はありません。

- ② 当事業年度における主な活動状況

		活 動 状 況
取締役	加藤 雄一	当事業年度に開催された取締役会12回のうち全てに出席し、長年の会社経営に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般につき必要な発言・助言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	鈴木 真	当事業年度に開催された取締役会12回のうち全てに出席し、監査等委員会12回のうち全てに出席いたしました。適宜必要な発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	金井 公克	当事業年度に開催された取締役会12回のうち全てに出席し、監査等委員会12回のうち全てに出席いたしました。適宜必要な発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	柴山 聡	当事業年度に開催された取締役会12回のうち全てに出席し、監査等委員会12回のうち全てに出席いたしました。適宜必要な発言を行っております。

- ③ 社外取締役が期待される役割に関して行った職務の概要

取締役	加藤 雄一	長年の会社経営に関する豊富な経験と幅広い見識に基づいた経営全般に関する有益な助言を行っていただいています。
取締役 (監査等委員)	鈴木 真	弁護士だけでなく公認会計士・税理士としての高度な専門知識と豊富な経験から、取締役会において意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を適宜行っていただいています。
取締役 (監査等委員)	金井 公克	長年の会社経営に関する豊富な経験と幅広い見識に基づいた経営全般に関する有益な助言を行っていただいています。
取締役 (監査等委員)	柴山 聡	弁護士としての高度な専門知識と豊富な経験から、取締役会において意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を適宜行っていただいています。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 名称

監査法人ナカチ

### (2) 報酬等の額

	支払額
・当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	11,100千円
・当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	11,100千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間、要員配置などを確認し、検討した結果、監査報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (5) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (6) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

なお、内部統制システムの運用状況については、基本方針に基づき、四半期毎に内部統制システムの運用上見いだされた問題点等の是正・改善状況並びに必要なに応じて講じられた再発防止策への取り組み状況を取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。コンプライアンスについては、職位に応じて適宜必要な研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透を図っております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守及び社会的責任を果たすため、会社の経営の基本方針を当社の行動規範とするとともに、関連社内規程を整備し、全役職員に周知徹底させていきます。
  - (2) 取締役及び使用人との秘密保持契約締結など、コンプライアンスへの対応を行っております。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関しては、関連社内規程を整備し、適切に管理、保存を行います。
  - (2) 取締役及び監査等委員は、これらの情報を常時閲覧することができる体制を整備しております。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) リスクマネジメントの対象となるリスクの分類を行い、各リスクに関する社内規程の整備を行います。
  - (2) 組織横断的なリスク状況の監視及び対応体制を構築します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行うこととします。
  - (2) 上記の他に、臨時取締役会及び社長と各部門の管理責任者で構成される会議に出席し、各部門における懸案事項について素早い意思決定が可能となっております。
  
5. 業務の適正を確保するための体制
  - (1) 経営方針及び各基本方針を周知徹底させ、業務の適正を確保する体制を構築します。
  - (2) 当社の取締役会及び社長と各部門の管理責任者で構成される会議において、会社の懸案事項について素早い意思決定を行い、稟議決裁など、適切な報告及び承認体制を整備しております。
  
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人  
現在、監査等委員会の職務を補助すべき使用人はおりません。ただし、補助すべき内部監査は内部監査室が担当しております。内部監査室は取締役会及び監査等委員会への報告、連絡を緊密にしております。
  
7. 監査等委員会への報告体制及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
当社は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告を行います。  
当社は、監査等委員会に対する報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社に周知徹底するものとします。  
なお、監査等委員会は、会計監査人、顧問弁護士、顧問税理士と相互に連携し監査を実施し、情報の交換を行うなど連携を図っていきます。

## 8. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をした時は、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の配当方針につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定した配当の継続を基本とした上で、業績、財政状態、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して決定していくこととしております。

当事業年度の期末配当につきましては、30円とさせていただきます。

(本事業報告中の記載金額については、表示単位未満の端数を切り捨て、比率その他については四捨五入して表示しております。)

# 貸借対照表

(2026年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,680,649</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,770,110</b>
現金及び預金	506,805	買掛金	410,272
受取手形	45,776	短期借入金	1,140,000
売掛金	586,483	リース債務	5,305
商品及び製品	508,177	未払金	102,203
仕掛品	909,630	未払費用	16,032
原材料及び貯蔵品	96,434	未払法人税等	52,222
前払費用	20,687	前受金	9,334
未収消費税等	6,240	預り金	34,462
その他	413	その他	276
<b>固定資産</b>	<b>737,030</b>	<b>固定負債</b>	<b>100,513</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>455,972</b>	リース債務	19,872
建築物	144,205	資産除去債務	3,128
構築物	1,679	繰延税金負債	34
機械及び装置	118,441	退職給付引当金	36,695
工具、器具及び備品	18,268	役員退職慰労引当金	40,783
土地	143,598		
リース資産	21,261	<b>負債合計</b>	<b>1,870,624</b>
建設仮勘定	8,517	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>15,854</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,508,926</b>
ソフトウェア	12,872	資本金	602,150
電話加入権	1,723	資本剰余金	509,290
その他	1,258	資本準備金	409,290
<b>投資その他の資産</b>	<b>265,204</b>	その他資本剰余金	100,000
投資有価証券	99,851	<b>利益剰余金</b>	<b>429,366</b>
ゴルフ会員権	12,554	利益準備金	9,918
投資不動産	26,094	その他利益剰余金	419,448
差入保証金	9,954	別途積立金	5,000
保険積立金	100,305	繰越利益剰余金	414,448
その他	16,445	<b>自己株式</b>	<b>△31,880</b>
		評価・換算差額等	38,129
		その他有価証券評価差額金	38,129
<b>資産合計</b>	<b>3,417,679</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,547,055</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,417,679</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

# 損 益 計 算 書

(自 2025年2月1日)  
至 2026年1月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,241,718
売 上 原 価		3,459,194
売 上 総 利 益		782,523
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		602,536
営 業 利 益		179,987
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	921	
受 取 地 代 家 賃	1,839	
助 成 金 収 入	1,795	
そ の 他	4,368	8,924
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,665	
不 動 産 賃 貸 原 価	75	
為 替 差 損	369	
そ の 他	2,779	16,890
経 常 利 益		172,022
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	966	966
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	352	352
税 引 前 当 期 純 利 益		172,636
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	62,104	
法 人 税 等 調 整 額	172	62,276
当 期 純 利 益		110,359

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

# 株主資本等変動計算書

(自 2025年2月1日)  
(至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
						別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
2025年2月1日 残 高	602,150	409,290	100,000	509,290	9,918	5,000	341,499	356,417	△31,880	1,435,977
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△37,410	△37,410		△37,410
当期純利益							110,359	110,359		110,359
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	72,949	72,949	—	72,949
2026年1月31日 残 高	602,150	409,290	100,000	509,290	9,918	5,000	414,448	429,366	△31,880	1,508,926

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2025年2月1日 残 高	19,439	19,439	1,455,416
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△37,410
当期純利益			110,359
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	18,690	18,690	18,690
事業年度中の変動額合計	18,690	18,690	91,639
2026年1月31日 残 高	38,129	38,129	1,547,055

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

##### 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 評価基準

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### ② 評価方法

商品	移動平均法
製品	総平均法
原材料	総平均法
仕掛品	総平均法
貯蔵品	総平均法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、1998年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

##### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（但し、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

##### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### 投資不動産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社はリング・ペンダント等のジュエリーアクセサリーの製造とイヤリングパーツ・クラスプ等のジュエリーパーツの製造を主たる業務としております。これらの取引については、原則として、製品を顧客に引き渡した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行业務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、一部の国内の販売については代替的な取扱いを運用し、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 繰延税金資産の回収可能性

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	一千円
繰延税金負債	34千円

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の見積りに当たっては、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について計上しております。将来課税所得の発生時期及び発生金額の見積りは、経済動向等、不確実性が含まれると判断しております。

将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 棚卸資産の評価

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	508,177千円
仕掛品	909,630千円

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の評価額は、収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により評価しており、正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、基準日より一定期間を経過した製品在庫については、帳簿価額を地金の評価額まで切り下げた価額をもって貸借対照表価額としています。

正味売却価額の見積りは市場環境の悪化等により、その見積りの前提とした条件や仮定に見直しが必要となった場合、棚卸資産の評価の見積りに影響を与える可能性があります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、「10. 収益認識に関する注記 (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報 ① 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,362,556千円

(3) 投資不動産の減価償却累計額 2千円

#### (4) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物 14,926千円

土地 83,593千円

合計 98,519千円

担保に係る債務はありません。なお、上記担保提供資産の根抵当権に係る極度額は、270,000千円であります。

#### (5) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 36千円

#### (6) 取締役に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 46千円

短期金銭債務 983千円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### (1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は「10. 収益認識に関する注記 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

#### (2) 関係会社との取引

販売費及び一般管理費 678千円

営業取引以外の取引高 216千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,584,000株	—	—	1,584,000株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	87,596株	—	—	87,596株

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年4月22日 定時株主総会	普通株式	37,410千円	25円	2025年 1月31日	2025年 4月23日

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2026年4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,892千円	30円	2026年 1月31日	2026年 4月24日

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,605千円
棚卸資産評価損	5,955千円
退職給付引当金	12,009千円
役員退職慰労引当金	12,472千円
投資有価証券評価損	3,964千円
未払賞与	11,278千円
その他	2,737千円
繰延税金資産小計	52,025千円
評価性引当額	△34,145千円
繰延税金資産合計	17,879千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	17,130千円
その他	783千円
繰延税金負債合計	17,913千円
繰延税金負債の純額	34千円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を厳格化することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行会社の財務状況を把握し、検討を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	75,884	75,884	—
資産計	75,884	75,884	—

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、上記「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	23,967

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	75,884	—	—	75,884
資産計	75,884	—	—	75,884

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、山梨県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場（土地）や賃貸用住宅等（土地を含む）を有しております。

2026年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は144千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
26,094	—	26,094	35,669

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、一定の評価額などに基づき、自社で算定した金額であります。

#### 9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

#### 10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
ジュエリー	1,156,075
ジュエリーパーツ	3,038,426
商品	47,216
顧客との契約から生じる収益	4,241,718
その他の収益	—
外部顧客への売上高	4,241,718

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(個別注記表) 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度期首残高 (2025年2月1日)	当事業年度末残高 (2026年1月31日)
顧客との契約から生じた債権	425,956	632,260
契約負債	4,548	9,334

② 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,033.85円

(2) 1株当たり当期純利益 73.75円

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記における記載金額は、表示単位未満を切り捨てています。但し、1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入しています。

## ■株 主 × モ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月開催
基準日	定時株主総会については1月31日 (その他必要あるときは、あらかじめ公告して) 定めます。
配当金支払 株主確定日	1月31日
中間配当金支払 株主確定日	7月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (お問い合わせ先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
(特別口座管理機関) (取次所)	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞